



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 容造

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小田島 淳悦 (TEL) 03-3603-1149

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	23,135	0.2	454	△44.6	637	△30.4	408	△35.2
29年12月期第2四半期	23,091	0.6	818	24.8	916	22.7	630	9.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 383百万円(△61.4%) 29年12月期第2四半期 995百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	39.69	—
29年12月期第2四半期	61.21	—

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	53,509	25,208	47.1
29年12月期	53,862	25,298	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 25,186百万円 29年12月期 25,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	40.00	40.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	0.0	1,280	13.5	1,370	2.7	880	11.0	85.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	10,306,895株	29年12月期	10,306,895株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	53,212株	29年12月期	9,646株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	10,287,810株	29年12月期2Q	10,297,644株

※当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の先行きが懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、市場の成熟化による需要の伸び悩みと生活必需品に対する節約志向や低価格志向が継続しており、非常に厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の更なる品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発に努めるとともに、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。また、品質管理体制の強化に取り組む一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進めましたが、各種原材料価格の高騰の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、売上高は231億3千5百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益は6億3千7百万円（前年同期比30.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 食品事業

食品事業につきましては、主要取引先である製菓製パン業界やカレー、即席麺業界の需要は比較的堅調に推移したものの、原料の急騰や食品市場の根強い低価格志向により厳しい環境となりました。特に主力のマーガリンにつきましては主要原料の乳製品が暴騰したため収益を圧迫しました。

このような状況のもと、平成30年度新製品の拡販や販売価格の改定を行い収益の確保に努める一方、顧客の安全志向に 대응するため、品質管理体制の強化に取り組むとともに、マーガリン、ショートニングの安全性と重要性について丁寧に説明を行って参りました。

この結果、売上高は157億2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1億5千5百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

#### ② 油化事業

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレタリー、潤滑油等の業界の好景気感から脂肪酸やグリセリンの販売が順調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、インバウンド需要の影響等により、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤や、トイレタリー・化粧品分野のシャンプーおよびクレンジングの洗浄系原料基剤が堅調に推移しました。また、環境改善関連製品につきましては、飛灰用重金属処理剤の再販需要は一段落したものの廃水用重金属処理剤が輸出を中心に伸長しました。

この結果、売上高は73億8千1百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2億7千4百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円減の535億9百万円となりました。主な減少は現金及び預金4億9千6百万円、受取手形及び売掛金4億7千万円であり、主な増加は電子記録債権3億円、原材料及び貯蔵品3億4千3百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減の283億1百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金7億1千9百万円、厚生年金基金解散損失引当金5億3千2百万円であり、主な増加は借入金4億4千1百万円、固定負債のその他5億9千1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減の252億8百万円となりました。

この結果、当2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から47.1%に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,349
受取手形及び売掛金	12,600	12,130
電子記録債権	1,333	1,633
商品及び製品	2,401	2,417
仕掛品	460	606
原材料及び貯蔵品	2,453	2,797
その他	217	329
貸倒引当金	△16	△30
流動資産合計	24,297	24,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,607	4,518
機械装置及び運搬具（純額）	5,166	4,875
土地	5,325	5,325
その他（純額）	446	479
有形固定資産合計	15,545	15,198
無形固定資産		
その他	276	278
無形固定資産合計	276	278
投資その他の資産		
投資有価証券	10,751	10,773
退職給付に係る資産	2,814	2,850
その他	207	200
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	13,742	13,798
固定資産合計	29,564	29,274
資産合計	53,862	53,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,596	8,877
電子記録債務	904	1,040
短期借入金	3,155	4,065
1年内返済予定の長期借入金	879	3,593
未払法人税等	236	78
その他の引当金	8	8
その他	2,448	2,589
流動負債合計	17,227	20,253
固定負債		
長期借入金	6,210	3,026
退職給付に係る負債	2,342	2,216
役員退職慰労引当金	130	89
厚生年金基金解散損失引当金	532	-
役員株式給付引当金	-	2
その他	2,120	2,712
固定負債合計	11,336	8,047
負債合計	28,563	28,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,821	5,818
自己株式	△24	△86
株主資本合計	20,304	20,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,091	4,109
退職給付に係る調整累計額	880	837
その他の包括利益累計額合計	4,971	4,947
非支配株主持分	22	22
純資産合計	25,298	25,208
負債純資産合計	53,862	53,509

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,091	23,135
売上原価	19,259	19,581
売上総利益	3,831	3,554
販売費及び一般管理費	3,012	3,099
営業利益	818	454
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	103	132
持分法による投資利益	19	6
その他	45	114
営業外収益合計	169	254
営業外費用		
支払利息	56	55
その他	15	15
営業外費用合計	72	71
経常利益	916	637
特別損失		
有形固定資産除却損	35	35
特別損失合計	35	35
税金等調整前四半期純利益	880	601
法人税、住民税及び事業税	147	5
法人税等調整額	100	187
法人税等合計	247	193
四半期純利益	632	408
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	408



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	632	408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	18
退職給付に係る調整額	△37	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	362	△24
四半期包括利益	995	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992	383
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	880	601
減価償却費	795	818
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△566	△125
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	△532
受取利息及び受取配当金	△104	△133
支払利息	56	55
持分法による投資損益(△は益)	△19	△6
売上債権の増減額(△は増加)	644	170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△403	△506
仕入債務の増減額(△は減少)	△235	△582
長期未払金の増減額(△は減少)	298	366
その他	337	83
小計	1,658	168
利息及び配当金の受取額	118	144
利息の支払額	△57	△56
法人税等の支払額	△64	△161
法人税等の還付額	49	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	94
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△419
有形固定資産の除却による支出	△28	△97
その他	△52	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	910
長期借入金の返済による支出	△498	△468
自己株式の取得による支出	△0	△61
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△309	△412
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	781	△496
現金及び現金同等物の期首残高	3,970	4,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,752	4,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,974	7,039	23,014	77	23,091	—	23,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	—	81	71	152	△152	—
計	16,056	7,039	23,095	148	23,244	△152	23,091
セグメント利益	521	270	791	27	818	—	818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,702	7,381	23,084	51	23,135	—	23,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	—	84	71	155	△155	—
計	15,786	7,381	23,168	122	23,291	△155	23,135
セグメント利益	155	274	430	24	454	—	454

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。